

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	121,000,000	117,723,622	3,276,378
手数料収入	700,000	605,800	94,200
資産運用収入	100,000	106,629	△ 6,629
雑収入	7,000,000	8,782,688	△ 1,782,688
借入金収入	30,000,000	30,000,000	0
前受金収入	20,000,000	18,155,000	1,845,000
その他の収入	10,000,000	8,880,034	1,119,966
資金収入調整勘定	△ 40,920,000	△ 41,218,781	298,781
前年度繰越支払資金	184,726,996	184,726,996	
収入の部合計	332,606,996	327,761,988	4,845,008

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	93,000,000	87,553,045	5,446,955
教育研究経費支出	11,800,000	10,812,194	987,806
管理経費支出	15,500,000	14,799,579	700,421
借入金等利息支出	4,000,000	3,792,472	207,528
借入金等返済支出	61,339,000	61,339,000	0
施設関係支出	3,000,000	2,945,220	54,780
設備関係支出	2,000,000	1,814,527	185,473
その他の支出	3,363,165	3,251,497	111,668
資金支出調整勘定	△ 4,000,000	△ 3,562,842	△ 437,158
次年度繰越支払資金	142,604,831	145,017,296	△ 2,412,465
支出の部合計	332,606,996	327,761,988	4,845,008

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	636,101,122	640,234,025	△ 4,132,903
有形固定資産	636,001,122	640,134,025	△ 4,132,903
その他の固定資産	100,000	100,000	0
流動資産	163,895,014	200,185,967	△ 36,290,953
資産の部合計	799,996,136	840,419,992	△ 40,423,856
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	93,900,000	145,729,000	△ 51,829,000
流動負債	76,017,529	65,981,184	10,036,345
負債の部合計	169,917,529	211,710,184	△ 41,792,655
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	729,957,057	725,197,310	4,759,747
基本金の部合計	729,957,057	725,197,310	4,759,747
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	99,878,450	96,487,502	3,390,948
消費収支差額の部合計	△ 99,878,450	△ 96,487,502	△ 3,390,948
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	799,996,136	840,419,992	△ 40,423,856

注 記

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

A 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しています。

B 徴収不能引当金

未収納付金の貸倒による損失に備えるため、個別見積もりによる徴収不能見込額を計上していません。

C 退職給与引当金

退職金規定をおいていないため、退職給与引当金は計上しておりません。

② その他の重要な会計方針

A 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は純額で表示しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

93,955,935 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 502,013,000 円

建物 127,297,456 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。